

答 平成19年度は実施できていない。本年度は職員団体と協議会を組織し、実施に向けて努力している。評価表などに不具合があればその都度改正し、よりよいものにしていく。

防災対策―地域との連携と地域の協力―

問 昨年10年ぶりにやっと地域防災計画の見直しが行われ、修正された。防災対策において、地域との連携と地域の協力について泊江市として今後どのような具体的計画をもっているのか。

答 本年3月に避難所運営の避難所運営協議会の組織化を検討し、13カ所のうち2〜3カ所のモデル地区を選定し立ち上げる予定。

亀井 和美

**子育て支援
保育園における布
おむつの使用について**

問 現在、公立保育園では布おむつを使用。ほとんどの家庭では紙おむつを使用、どちらも長短がある。保育園でのおむつ使用について、布おむつ・紙おむつの選択に関して、保護者が自由に選ぶことができよう検討をお願いしたい。

答 紙おむつの利便性のみならず、赤ちゃんの五感の発達、心の発達、地球環境の問題等を考え、基本的には現状の布おむつの考

え方で進めたい。

市長への手紙について

問 市民の皆様のご意見・ご要望をまちづくりの役に立てる「市長への手紙」。貴重なご意見に対する返事が余りにも事務的である。①せめて市長が直筆で署名ができないか。②専用はがきが置かれている各公共施設に意見箱の設置を要望。

答 ①より喜ばれる内容にするための検討をする。②なるべく早い時期に対応する。

**安心・安全対策
通学路の安全対策について**

問 子どもたちが安心して通学路を設定・変更する際の運営要綱はあるのかないのか。ないのならいつまでに作成するのか。

答 ①通学路の安全点検はどのように実施し、点検結果に対して対応はどのように行っているのか。

答 ①策定していないので2学期を目途に策定する。②学校長からの報告に基づく要領注意箇所、要望箇所について現地調査や交通量調査を実施し、関係機関と協議している。



佐々木 貴史

特別支援学級について

問 ①子どもたちが発達障がい等を理解するために「発達と障がいを考える本」を各校に蔵書するべき。②まず大人が正しく理解すべきであるがその取り組みは。③市内南部地域に通級・固定学級の設置と全校に特別支援学級の配置を。

答 ①子どもたちが障がいについて正しく理解するためには有効である。市教委から紹介する。②各校の学校だよりや保護者会の機会を捉えて特別支援教育の理念についての啓発に努める。③人員の見直しなどを踏まえ検討していく。

安心・安全なまちづくりについて

問 ①アレルギアアナフィラキシーの学校対応は②アレルギア対策エビペン購入時の補助は③他地域から転入者に対して避難場所の情報提供を④市民のご協力によるパトロール等で犯罪は減少しているが犯罪ゼロを目指し安全条例の制定を。

答 ①文科省のガイドラインを踏まえ保護者、学校等と協議する。②研究したい。③市ホームページに掲載。防災マップを市民課等窓口で配布。④現状で成果・効果を上げていく。理念だけの条例ではなく犯罪抑止に実効性があれば考える。

市長の政治姿勢について

問 和泉下幹線伏せ越し工事については工事の遅れによる繰り越し明許で都の補助金がもらえず市財源から税金を余計に捻出した。現在の工程では2期工事も年度をまたぎ都の補助金がもらえず税金の無駄遣いになるが市長の責任は。

答 日鋼の存在を確かめず当初の年度で工事が進まなかったことは物理的にやむを得ない。財政運営は最終的には市長が責任を持ってやっている。不可抗力の側面があったこともご理解いただければと思う。

道下 勇

公共施設の適正な維持管理について

問 ①泊江市の学校以外の施設は大規模修繕計画がない。計画策定の取り組みについて②私の指摘から8年間なぜ市長は計画策定の指示を出さなかったのか。市の計画は財源の裏づけはないが③市長判断で保育園の耐震を最優先できないか。

答 ①庁内関係各課を集め協議・調整を始めた。②大規模修繕には相当の財源確保が必要だが、それが困難な状況にあった。ただ学校施設には取り組んできた。③改修化計画を立てたところであり、総合的に今後検討していく。

第二中学校体育館建て替えについて

問 ①新体育館建設の基本方針について。②建設費と国庫補助額は。③格技室の設置は。④空調設備は必要だが対応は。⑤調布市の調和小学校の温水プールは年間35000人が利用している。温水プール・ソーラーシステムプールの検討は。

答 ①老朽化と学校給食のため建てかえる。②建設費はおおよそ6億円、国庫補助はその1割程度。③基本設計に盛り込んでいく。④体育館であつても新築には設置の努力をしていきたい。⑤大変厳しいと考えている。

正木 きよし

矢野市長3期12年の総括について

問 1期目(平成8年〜12年)、2期目(平成12年〜16年)、3期目(平成16年〜20年)を振り返って、公約も含めてどのように総括をしたのか。

答 1期目は市民本位の開かれた市政の確立、2期目は暮らしにかかわる施策の向上、3期目は財政基盤の確立に全力を尽くし、一定の成果が得られた。

矢野市長の4期目に向けてのビジョンについて

問 4つのゼロ、6つのビジョンの中身と具体的スケジュール、財源の裏づけについて。

答 これらの公約は、当選した場合に初めて市長として行政運営の中に取り込んでいく政治的な責務が生じるものと考えている。

河西 かず

泊江市の財政の見通し

問 ①19年度の経常収支比率の最新の見通しは。②市税以外の市民負担による歳入の額は。③平成8年度末と16年度末の財調の額と基金合計額は。④前市政と現市政が積み立てた基金の額と取り崩した額は。

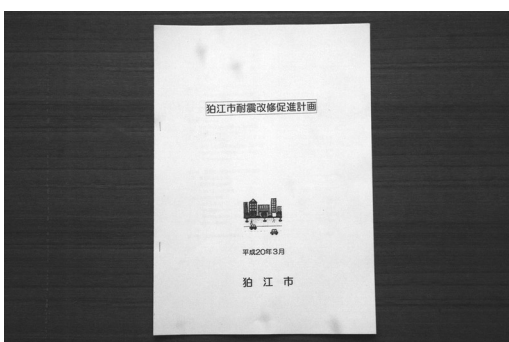
答 ①98.5%の見込み②18年度ごみ処理手数料約2億円等③8年度末財調約7億円、基金合計約55億円、16年度末財調約4千万円、基金合計約5億円④平成7年度まで積立約11億円、取崩約102億円。8年度以降は積立約47億円、取崩約75億円。

安心・安全のために

問 ①泊江市耐震促進計画をこの時期にまとめた理由は。②耐震診断や改修工事の

優先順位はどのように決定されるのか。③避難所運営マニュアルの進捗状況は。④10年前に出された「自転車等駐車対策協議会」の答申に対し取った対応策は。

答 ①補助金を受けるには、促進計画を定めることと規定されている。②建築年度の古い順と考えるが、現地調査等の結果で決める。③本年3月に避難所運営の手引き作成。④放置防止の啓発、撤去回数が増。



保育園について

問 ①今年度の待機児数は②待機児に対する具体的な対応策は③公立保育園と私立保育園における市の負担額の比較を(合計金額と園児1人当たりについて)④公立保育園と私立保育園の保護者の負担額は。

答 ①41人。②認証保育所の誘致、保育ママの募集。③平成18年度実績で公立8億3855万円、園児1人当たり139万4088円。私立1億4899万円、園児1人当たり70万1100円。④公立21万6360円、私立21万2688円。